

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第42期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガワ
【英訳名】	NAGAWA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】	北海道伊達市長和町467番地2
【電話番号】	0142(23)0733(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 斉藤 隆  (注) 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っており ます。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目41番地
【電話番号】	048(648)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 菅井 賢志
【縦覧に供する場所】	株式会社ナガワ (埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目41番地)  株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	20,516	20,226	20,425	21,353	23,395
経常利益(百万円)	1,898	1,600	1,756	2,104	2,987
当期純利益(百万円)	1,061	765	958	1,080	1,640
純資産額(百万円)	22,582	22,950	23,634	24,304	25,699
総資産額(百万円)	32,947	32,367	33,506	32,106	34,117
1株当たり純資産額(円)	1,346.34	1,379.16	1,420.55	1,486.09	1,571.79
1株当たり当期純利益(円)	63.30	44.28	56.06	63.45	97.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	70.9	70.5	75.7	75.3
自己資本利益率(%)	4.8	3.4	4.1	4.5	6.6
株価収益率(倍)	9.2	7.9	10.1	15.8	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-451	2,689	2,089	2,546	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-464	-209	-351	176	-610
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-1,421	-1,355	-315	-2,111	-713
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,206	3,329	4,752	5,267	6,358
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	386 [ - ]	383 [ - ]	393 [ - ]	420 [16]	426 [24]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	18,063	17,552	17,625	18,509	20,324
経常利益(百万円)	1,659	1,530	1,544	1,890	2,781
当期純利益(百万円)	930	773	813	1,001	1,521
資本金(百万円)	2,855	2,855	2,855	2,855	2,855
発行済株式総数(株)	16,775,214	16,637,214	16,637,214	16,357,214	16,357,214
純資産額(百万円)	22,620	22,996	23,535	24,030	25,305
総資産額(百万円)	31,230	30,696	31,578	30,577	32,346
1株当たり純資産額(円)	1,348.61	1,381.94	1,414.59	1,469.31	1,547.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	55.49	44.77	47.32	58.63	90.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.4	74.9	74.5	78.6	78.2
自己資本利益率(%)	4.2	3.4	3.5	4.2	6.2
株価収益率(倍)	10.5	7.8	11.9	17.1	17.6
配当性向(%)	32.4	40.2	38.0	30.7	27.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	334 [-]	323 [-]	326 [-]	354 [8]	360 [14]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当7円を含んでおります。

## 2【沿革】

故会長高橋勲は、昭和41年、それまで続けていた農業から転業し、国道37号線沿いの北海道伊達市長和町467番地2に用地を求め、ガソリンスタンド経営を目的に株式会社長和石油を設立いたしました。

当社（形式上の存続会社は旧株式会社後志第一臨床検査センターであり、その後商号変更を行い株式会社ナガワとなる）は、株式会社ナガワ（設立当時の商号は株式会社長和石油であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和63年10月1日を合併期日として、同社を合併し、資産負債及び権利義務一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社ナガワ（本店 北海道伊達市）でありますので実質上の存続会社について、設立後現在までの会社の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年7月	北海道伊達市に株式会社長和石油を設立（資本金500万円）、石油類の販売を開始。
昭和46年5月	建設機械の賃貸業を開始。
昭和49年11月	ユニットハウス（商品名スーパーハウス）の製造、販売、賃貸業を開始。
昭和53年3月	商号を「株式会社ナガワ」と改称。
昭和56年4月	埼玉県大宮市に株式会社関東スーパーハウスを設立（資本金3,000万円）し、本州地区の営業所（大宮・宇都宮・郡山）の営業権を譲渡。（同社は昭和61年4月商号を株式会社ナガワ（本社大宮：以下埼玉ナガワという）に改称、昭和63年5月株式会社ナガワ（本社伊達市）に吸収合併）
昭和57年12月	実用新案特許登録（スーパーハウス）。
昭和63年1月	石油部門・建販部門を分離し、株式会社ナガワ石油（資本金500万円）〔平成3年1月 株式会社ホクイーに吸収合併される。〕、株式会社ナガワ建販（資本金500万円）（現連結子会社）をそれぞれ設立。
昭和63年5月	埼玉ナガワを吸収合併（新資本金1,485万円）。
昭和63年10月	株式の額面変更の為株式会社ナガワ（旧後志第一臨床検査センター）と形式合併。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録。
平成4年7月	北海道本社・伊達営業所を新設移転。
平成6年1月	住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社建販（資本金1,000万円）（現連結子会社）を設立。
平成8年10月	住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社トータルサービス（資本金3,000万円）を設立。
平成10年7月	株式会社建販は株式会社トータルサービスを吸収合併（資本金1億2,000万円）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社2社（株式会社ナガワ建販及び株式会社建販）、関連会社1社（株式会社ホクイー）により構成されております。

当社の事業はユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売を主に行っております。

子会社株式会社ナガワ建販の事業は、建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を行っております。

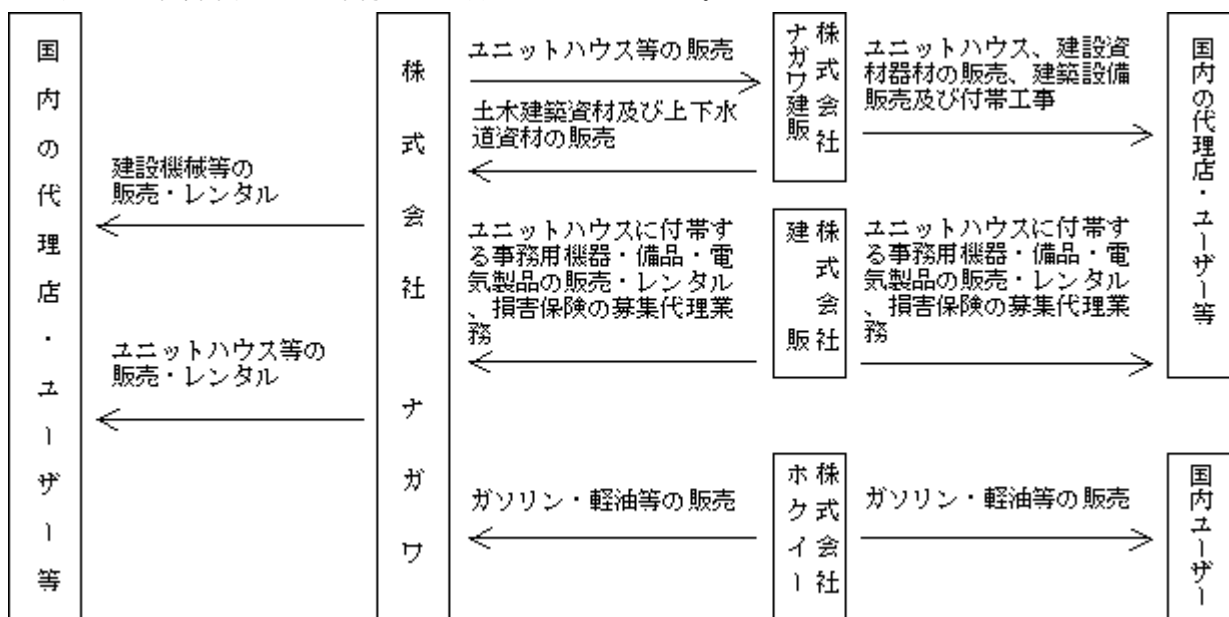
子会社株式会社建販の事業は、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。

事業内容と当社及び、関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び取扱商品	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、損害保険の募集代理業務	当社 株式会社建販 (会社総数2社)
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル 建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事	当社 株式会社ナガワ建販 (会社総数2社)
その他	ガソリン・軽油等の販売	株式会社ホクイー (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社ナガワ建販及び株式会社建販は連結子会社であります。

2. 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ナガワ建販 (注)3.	北海道伊達市	20	建設機械レンタル 事業	100	建設機械の修理用部品 及び消耗品を購入して おります。また、当社 はユニットハウスを販 売しております。 役員の兼任 6名
株式会社建販 (注)1.	埼玉県さいた ま市大宮区	120	ユニットハウス事 業	100	ユニットハウスに付帯 する住宅・設備機器等 のレンタル仕入をして おります。 役員の兼任 4名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社ナガワ建販については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、記載の数値は平成17年4月1日から平成18年3月31日までのものとなっております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,134百万円
	(2) 経常利益	32百万円
	(3) 当期純利益	20百万円
	(4) 純資産額	297百万円
	(5) 総資産額	1,444百万円

4. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ユニットハウス事業	338(15)
建設機械レンタル事業	88(9)
合計	426(24)

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は( )内に期末の人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
360(14)	37.0	7年5カ月	4,718,948

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は( )内に期末の人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資、個人消費とも増加傾向が続いたほか、回復が遅れていた一部の業界にも景気浮場の裾野が広がり始めるなど、回復基調が鮮明になってまいりました。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル事業におきましては、建設市場が民間設備投資を中心に堅調に推移するなど、明るい兆しは見え始めているものの、公共投資の縮小傾向が依然として続いており、全体的には楽観視できない状況が続きました。

このような経営環境のもとで当社グループは、製造・営業両面のネットワークインフラの拡充と新商品の投入により、既存市場のシェア拡大と新規市場の開拓に努めてまいりました。

また、物流効率・貸与資産稼働率の向上や、原価・経費の削減に当社グループを挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比9.6%増の233億9千5百万円、営業利益は前連結会計年度比40.4%増の29億2千3百万円、経常利益は前連結会計年度比41.9%増の29億8千7百万円、当期純利益は前連結会計年度比51.8%増の16億4千万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### (ユニットハウス事業)

ユニットハウス業界におきましては、仮設ハウス市場が民間設備投資の増加により三大都市圏を中心に回復するものの、公共投資依存度の高い地方においては、なお需要が鈍く、全体としては横ばいで推移するなか、現場事務所のユニット化の波に乗り、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業は引き続き営業製造拠点網の拡大・再編を図るほか、お客様へ提供する商品・サービスの幅を広げることにより利便性を高め、既存市場のシェア拡大を推進してまいりました。とりわけ、レンタルにおいては、需給環境が比較的好転する下期から値戻し営業を徹底してまいりました。

また、販売面においては、展示場営業の活性化と特注製造ネットワークの充実により、従来より単価の高い物件を一般市場から幅広く獲得してまいりました。

一方、管理面においては地域別貸与資産管理を徹底し、貸与資産の稼働率向上を図るほか、業務フローの見直しや社内LANの活用により、事務効率を上げ経費の圧縮に努めてまいりました。

当連結会計年度における営業・製造拠点の新設・移転は、営業拠点の新設が北見出張所など3箇所、移転が山形営業所など4箇所、工場の新設が福岡工場と京都第二工場となっております。

以上の結果、当事業の連結売上高は前連結会計年度比9.9%増の178億5百万円となりました。

#### (建設機械レンタル事業)

北海道における建設機械レンタル業界においては、主たる需要先の建設業界が引き続き低迷したため、総じて力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業においては、きめ細かな営業活動を展開し、道南地区のシェアを拡大する一方、機種別採算と在庫管理を徹底し稼働率の向上と原価削減に努めるほか、徹底した経費削減を推進してまいりました。

また、苫小牧駐在所を開設し、グループ会社の株式会社ナガワ建販とともに営業エリアを拡大してまいりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は前連結会計年度比8.6%増の55億8千9百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度にあった長期借入金の借換や社債の償還による支出がなくなったことや、当期純利益の増加などにより63億5千8百万円（前連結会計年度比10億9千1百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の獲得は24億1千5百万円（前連結会計年度比1億3千万円減）となりました。獲得の減少は、主に貸与資産の取得による支出が増えたことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の使用は6億1千万円（前連結会計年度は1億7千6百万円の獲得）となりました。使用の増加は、主に定期預金の預入による支出および自社用資産の取得による支出によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の使用は、7億1千3百万円（前連結会計年度比13億9千7百万円減）となりました。使用の減少は、主に前連結会計年度にあった長期借入金の借換や社債の償還による支出がなくなったことによるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	5,201	32.2
合計	5,201	32.2

(注) 1．金額は、製造原価であります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	17,805	9.9
建設機械レンタル事業	5,589	8.6
合計	23,395	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、企業収益の好調さが持続しており、景気は底固く推移するものと予想されます。しかしながら、原油価格の高騰を反映した素材価格の上昇や金利の上昇が懸念されるところであります。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資は都市部を中心に引き続き底固く推移するものと思われませんが、公共投資の抑制や地方における需要の低迷は継続すると予想され、依然として不透明感は払拭されておりません。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き製造・営業拠点の拡充により既存市場のシェア拡大と効率化を図るほか、ユニット工法による一般建築物の応用範囲を広げ、住宅を含む建築物の獲得に向けた新商品投入と提案営業を強化してまいります。

また、情報システムの拡充により、在庫管理を強化し貸与資産の効率化と事務処理の迅速化・効率化等を図り、原価・経費の削減に努め、業績の向上に当社グループを挙げて取り組んでまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- (2) 鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- (3) 建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- (4) ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- (5) 当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 売上高

当連結会計年度の売上高は233億9千5百万円と前年度比9.6%の増収となりました。

ユニットハウス事業の売上高は178億5百万円と前年度比9.9%増、建設機械レンタル事業の売上高は55億8千9百万円と前年度比8.6%増となり、その結果、連結売上高に占めるユニットハウス事業の売上高比率は前年度の75.9%から76.1%に若干上昇しております。

ユニットハウス事業においては建設投資が回復したことによりレンタルによる売上高が98億2千9百万円と前年度比5.4%増加したほか、販売売上も、一般向け商品の品揃えを厚くし展示会の頻度を高めるなど、展示場営業を協力を推進した結果、販売による売上高が79億7千5百万円前年度比15.9%増加いたしました。

建設機械レンタル事業においては、同事業を展開している北海道南部地域での公共投資の削減の影響が大きいなか、地域密着型の営業を徹底的に推進し、シェアを拡大してまいりました。この結果、レンタルによる売上高が16億5千万円と前年度比2.3%、販売による売上高が39億3千8百万円と前年度比11.4%それぞれ増加しております。

### 当期純利益

当連結会計年度の売上原価は141億1千万円となっております。また、売上原価率は、貸与資産の稼働率が向上したほか、比較的利益率の高い中古販売が増加した結果、60.3%と前年度に比べて1.0ポイント改善しております。販売費及び一般管理費は、業務フローの見直しや社内LANの活用により、事務効率を上げ経費の圧縮に努めた結果、前年度比2.8%増加の63億6千1百万円となり、売上高の増加率の範囲内に抑制することができました。なお、対売上高比率は27.2%と前年度に比べて1.8ポイント改善しております。

収益性については、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業とも前年度に比べ改善しております。

また、当連結会計年度においては、前年度に比べて有利子負債が減少したことから支払利息負担が軽減されているほか、工場移転に伴う、除却損が発生しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、29億4千9百万円と前年度に比べて40.8%増加し、当期純利益は16億4千万円と前年度に比べ51.8%増加しております。

### 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は63億5千8百万円と前年度比20.7%の増加となっております。これは主として、前年度にあった有利子負債の返済、償還がなくなったことによるものです。営業活動のキャッシュ・フローは、貸与資産の増強・更新投資が大幅に増加したものの、税金等調整前当期純利益も同様に増加したことなどにより24億1千5百万円の収入となっております。投資活動によるキャッシュ・フローは自社用資産の取得を中心に6億1千万円の支出となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは前期にあった社債の償還20億円などが当期はないことなどにより7億1千3百万円の支出にとどまっております。以上の結果、当連結会計年度中の現金及び現金同等物の増加は10億9千1百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は37億3千万円で、その主なものは、貸与資産の取得が31億7千9百万円であり、セグメント別の貸与資産取得内訳は、ユニットハウス事業における貸与ハウス等28億4千6百万円及び建設機械レンタル事業における貸与機械等3億3千3百万円が主なものであります。

上記の設備資金は自己資金により賄いました。なお、設備投資の総額には、ソフトウェア及び長期前払費用に対する投資額を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備（平成18年3月31日現在）は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構 築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
伊達営業所 (北海道伊達市) 他6営業所	建設機械レン タル事業	販売設備	914	452	1,279 (158)	57	2,703	50
北海道本社 (北海道伊達市)	同上	本社設備	-	54	322 (21)	7	384	6
結城工場 (茨城県結城市) 他8工場	ユニットハウ ス事業	生産設備	-	252	3,783 (264)	51	4,087	29
東京営業所 (東京都千代田区) 他49営業所等	同上	販売設備	8,764	473	571 (84)	87	9,896	248
埼玉本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	同上	本社設備	-	19	6 (0)	33	59	27

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構 築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ナガワ建販 (北海道伊達市) 他3営業所	建設機械レン タル事業	本社及び販売 設備	-	131	93 (6)	19	244	32
㈱建販 (埼玉県さいたま市大宮区) 他9営業所	ユニットハウ ス事業	本社及び販売 設備	31	42	-	4	78	34

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、土地及び建物について、貸与資産のストックヤード等を賃借しており、その年間の賃借料は1,021百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)ナガワ (北海道伊達市)	ユニットハ ウス事業	貸与ハウス	2,829	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
	同上	工場等設備	1,098	188	同上	同上	同上
	建設機械レ ンタル事業	貸与機械	684	-	同上	同上	同上
(株)建販 (埼玉県さいたま市 大宮区)	ユニットハ ウス事業	貸与備品	255	-	同上	同上	同上

(注) 記載の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	29,582,000
計	29,582,000

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より418,000株増加し、30,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	ジャスダック証券取引所	-
計	16,357,214	16,357,214	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年12月10日	-138,000	16,637,214	-	2,855	-	4,586
平成16年7月9日	-280,000	16,357,214	-	2,855	-	4,586

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	17	9	66	12	1	1,090	1,195	-
所有株式数（単元）	-	41,345	105	18,222	16,244	144	87,353	163,413	15,914
所有株式数の割合（％）	-	25.30	0.06	11.15	9.94	0.09	53.46	100.00	-

（注）1．自己株式37,056株は「個人その他」に370単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

3．平成17年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月7日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
高橋 修	埼玉県さいたま市大宮区	1,910	11.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,463	8.95
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,024	6.26
高橋 学	北海道伊達市	1,000	6.11
有限会社エヌ・テー商会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-27-3	890	5.44
高橋 和雄	埼玉県久喜市	817	4.99
有限会社ダイユウ商会	埼玉県さいたま市西区土屋451-1	751	4.59
菅井 賢志	埼玉県さいたま市大宮区	741	4.53
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3-11	714	4.37
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	660	4.04
計	-	9,971	60.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,304,300	163,043	-
単元未満株式	普通株式 15,914	-	-
発行済株式総数	16,357,214	-	-
総株主の議決権	-	163,043	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガワ	北海道伊達市長和町467番地2	37,000	-	37,000	0.23
計	-	37,000	-	37,000	0.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

当社の配当政策は、売上高の過半を占めるレンタル収入が、投資から回収までに数年を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を行いませんが、期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金18円に会社創立40周年の記念配当7円を加えた合計25円を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は、27.7%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的視点に立って市場のさらなるシェア拡大のため、引き続き貸与資産の拡充・更新投資を行うとともに、生産効率の改善投資やユニットハウスの一般市場開拓に向けた新商品・新工法の開発及び営業物流体制の強化のための投資に振り向けたいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	810	635	609	1,060 910	1,890
最低(円)	430	330	345	799 546	900

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,350	1,449	1,720	1,890	1,880	1,680
最低(円)	1,280	1,300	1,362	1,500	1,470	1,485

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		高橋 悦雄	昭和24年1月18日生	<p>昭和56年4月 株式会社関東スーパーハウス〔昭和63年5月株式会社ナガワに吸収合併される。〕設立 専務取締役就任</p> <p>昭和63年6月 当社専務取締役就任</p> <p>昭和63年12月 専務取締役製造本部長</p> <p>平成3年1月 専務取締役開発本部長</p> <p>平成4年8月 専務取締役第一営業本部長 (平成6年4月第一営業本部長退任)</p> <p>平成6年1月 株式会社建販設立 代表取締役社長就任(平成16年3月退任)</p> <p>平成9年8月 当社専務取締役第二営業本部長</p> <p>平成11年2月 株式会社ナガワ建販代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成13年6月 当社取締役副社長就任第二営業本部管掌</p> <p>平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)</p>	579
代表取締役社長	管理本部管掌	高橋 修	昭和37年6月24日生	<p>昭和60年4月 富士通株式会社入社</p> <p>昭和63年1月 当社入社</p> <p>平成7年4月 企画室課長</p> <p>平成10年4月 製造部次長兼企画室次長</p> <p>平成10年6月 取締役就任企画室長</p> <p>平成11年4月 取締役第一営業本部長兼営業開発部管掌</p> <p>平成13年6月 専務取締役就任第一営業本部長兼営業開発部管掌</p> <p>平成14年4月 専務取締役第一営業本部長</p> <p>平成16年3月 株式会社建販代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成16年6月 代表取締役社長就任管理本部管掌(現任)</p>	1,910
常務取締役	第一営業本部長	稲井 正	昭和30年1月27日生	<p>昭和52年4月 土別ツバメ石油株式会社入社</p> <p>平成元年6月 当社入社</p> <p>平成9年4月 第一営業本部西関東ブロック長</p> <p>平成11年4月 第一営業本部関西中国四国九州ブロック長</p> <p>平成15年4月 第一営業本部部長</p> <p>平成15年6月 取締役就任第一営業本部部長</p> <p>平成16年6月 常務取締役第一営業本部長就任(現任)</p>	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造開発本部長兼石狩工場長	千田 久男	昭和29年3月20日生	昭和60年6月 東洋技研株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部北海道ブロック長 平成13年5月 製造本部部長 平成13年6月 取締役就任製造本部長 平成14年6月 取締役製造本部長兼開発本部長 平成16年6月 常務取締役製造本部長兼開発本部長 平成18年4月 常務取締役製造開発本部長兼石狩工場長就任(現任)	6
取締役	第二営業本部長	高橋 学	昭和42年5月12日生	平成2年3月 当社入社 平成13年3月 俱知安営業所所長 平成15年11月 第二営業本部長 平成16年6月 取締役就任第二営業本部長就任(現任)	1,000
取締役	総務部長兼企画室部長	矢野 範行	昭和34年2月4日生	昭和57年4月 同和鉱業株式会社入社 昭和61年10月 当社入社 平成9年6月 経理部長兼企画室部長 平成12年7月 総務部長兼企画室部長 平成13年6月 取締役就任総務部長兼企画室部長 平成17年4月 取締役総務部長 平成18年6月 取締役総務部長兼企画室部長就任(現任)	15
取締役	第一営業本部長兼関西ブロック長兼九州ブロック長	釣谷 賢逸	昭和29年2月14日生	昭和63年10月 トヨタビスタ函館入社 平成元年4月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部関西ブロック長 平成15年4月 第一営業本部関西中国四国九州ブロック長 平成15年6月 取締役就任第一営業本部長兼関西中国四国九州ブロック長 平成16年4月 取締役第一営業本部長兼関西ブロック長兼九州ブロック長就任(現任)	1
取締役	第二営業本部長	佐々木 清美	昭和29年5月11日生	昭和47年4月 伊達砂利工業株式会社入社 昭和48年3月 当社入社 平成6年2月 第二営業部長 平成6年4月 第二営業本部長 平成6年6月 取締役就任第二営業本部長 平成9年8月 取締役第一営業本部長 平成11年4月 取締役第一営業本部長 平成13年3月 取締役第二営業本部長就任(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業本部 部長兼営業開 発ブロック長	鈴木 順博	昭和29年7月12日生	昭和61年2月 岐阜小松フォークリフト株 式会社入社 昭和62年8月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部中部ブロック 長 平成13年6月 取締役就任第一営業本部部 長兼中部ブロック長 平成14年4月 取締役第一営業本部部長兼 営業開発ブロック長就任 (現任)	6
取締役	経理部長	菅井 賢志	昭和40年3月27日生	昭和62年4月 N O K株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成15年4月 埼玉営業所所長 平成17年4月 企画室部長 平成17年6月 取締役就任企画室部長 平成18年6月 取締役経理部長就任(現 任)	741
常勤監査役		神谷 忠作	昭和17年1月1日生	昭和52年9月 サノヤ産業株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成7年1月 第一営業本部長 平成10年4月 内部監査室長 平成10年6月 常勤監査役就任(現任)	10
監査役		鳥海 隆雄	昭和27年10月11日生	昭和52年9月 ティエステック株式会社入 社 昭和58年10月 朝日監査法人入社(非常勤 職員) 昭和62年4月 公認会計士 税理士鳥海公 認会計士事務所代表(現 任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		矢崎 豊国	昭和12年11月15日生	昭和40年9月 公認会計士登録 昭和51年5月 監査法人榮光会計士事務所 (現新日本監査法人)代表 社員就任 平成15年7月 新日本監査法人退所 平成15年8月 公認会計士 税理士矢崎豊 国事務所所長(現任) 平成16年3月 マブチモーター株式会社監 査役(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					4,298

(注) 1. 監査役 鳥海 隆雄 及び 矢崎 豊国は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役第二営業本部長 高橋 学は、代表取締役社長 高橋 修の実弟であります。

また、取締役経理部長 菅井 賢志は、代表取締役社長 高橋 修の義弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全かつ長期的の展望に基づく成長を実現するには、正確な情報把握と迅速な意思決定が重要であると認識しております。また、法令遵守の重要性が増している状況を鑑み、役員・社員行動規範を定め高い企業倫理を保つことに努めております。さらに情報開示の即時化にも努めております。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機能と位置付けております。業務執行についてはそれぞれの事業部門に取締役を配し責任と権限を与え、経営の役割を明確にし、経営の効率的な運用を図っております。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

そのほかに「役員部長連絡会」「ブロック長会議」「各ブロック所長会議」「製造会議」などを定期的を開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指すほか、各部門の業務執行状況を監督・指導しております。この他、必要に応じ組織を横断した「各種委員会」を組織します。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております

### (2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、独立組織として内部牽制、規則・規程の運用管理など教育指導機能を持たせた監査室を設置（人員1名）しております。また、コンプライアンス経営の一環として、内部通告の窓口としても、その活用を図っています。

当社は、監査役制度を採用しており、計3名の監査役のうち、常勤監査役1名、社外監査役2名となっております。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正な監査を行っております。そのほかに、各事業所を実査、立会、照合するなどの監査を行ない、その都度、役員部長連絡会に監査結果を報告しております。

会計監査については、新日本監査法人を会計監査人に選任しており、適宜監査を受けております。取締役、監査役及び会計監査人は年2回の監査講評会のほか、業況及び内部統制の状況等の意見・情報の交換を行うなど、会計上、監査上の諸問題の助言も得ております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、いずれも、指定社員・業務執行社員の宮下 怜（2年継続監査）、西田英樹（12年継続監査）及び柴口仁（2年継続監査）であります。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、上記の指定社員・業務執行社員の西田英樹につきましては同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士6名、会計士補16名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は安定的な生産体制を確保するため、主要資材について製造部門の購買部署が国内の複数の供給元と密接な連携を図るとともに、自社工場と委託工場の2元体制を敷き、需要の増減や季節変動に対応しております。また、環境保全、作業並びに設備の安全・衛生、製造及び物流における品質・サービスの向上を図るため、製造会議、運送会議、各ブロック所長会議において、適宜これら現場改善指導の講習を行っております。

その他、経営に係るさまざまな事業並びに法務リスクにつきましては、内部監査部門である監査室、顧問弁護士及び各部との密接な連携を通じ、管理強化に努めております。

なお、自然災害、事件、事故等明らかに会社経営に重大な影響を与える、または与える可能性のある異常事態発生に備え、全社緊急連絡網による緊急連絡体制並びに緊急対応体制を整備しております。

### (4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を都度開催するほか、正確な情報把握と迅速な意思決定を図るため「役員部長連絡会」を週1回開催しております。

また、各部門で社長、担当役員、企画室、総務部を交えた「月曜連絡会」を月1回開催し、各部門の事業環境状況、利益計画進捗状況など情報の共有化、コンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させています。

また、投資家向けの情報開示は四半期決算対応も含め迅速な実施を行っており、会社の業績把握に重要な各種経営指標のほかに会社説明会の資料を当社ホームページ上で開示するなど開示内容の充実にも取り組んでまいりました。

### (5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬

取締役 1億5千5百万円

監査役 9百万円

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 2千3百万円

上記以外の報酬の金額 百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		5,367		6,558		
2.受取手形及び売掛金		6,430		6,808		
3.たな卸資産		1,481		1,646		
4.繰延税金資産		132		159		
5.短期貸付金		10		19		
6.その他		202		275		
7.貸倒引当金		-27		-30		
流動資産合計		13,597	42.4	15,438	45.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.貸与資産		25,025		25,169		
減価償却累計額		15,242	9,783	15,458	9,710	
2.建物及び構築物	1	3,961		4,034		
減価償却累計額		2,525	1,435	2,608	1,426	
3.土地	1		6,006		6,057	
4.建設仮勘定			0		188	
5.その他		1,156		1,205		
減価償却累計額		939	217	945	260	
有形固定資産合計			17,443		17,643	51.7
(2)無形固定資産			150		116	0.3
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2		267		430	
2.敷金及び保証金			366		383	
3.繰延税金資産			202		46	
4.長期貸付金			51		33	
5.その他			76		77	
6.貸倒引当金			-48		-50	
投資その他の資産合計			915	2.8	920	2.7
固定資産合計			18,509	57.6	18,679	54.7
資産合計			32,106	100.0	34,117	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,111		3,447	
2. 短期借入金	1	410		410	
3. 未払金		1,466		1,900	
4. 未払法人税等		582		827	
5. 賞与引当金		197		203	
6. その他	3	276		366	
流動負債合計		6,044	18.8	7,155	21.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,423		1,013	
2. 役員退職慰労引当金		247		157	
3. 退職給付引当金		8		13	
4. その他		78		78	
固定負債合計		1,757	5.5	1,262	3.7
負債合計		7,801	24.3	8,418	24.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			21,353	100.0		23,395	100.0
売上原価			13,082	61.3		14,110	60.3
売上総利益			8,271	38.7		9,285	39.7
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		417			456		
2. ハウス管理費		678			684		
3. 広告宣伝費		227			252		
4. 貸倒引当金繰入額		0			19		
5. 役員報酬		172			187		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		19			20		
7. 給料手当		1,562			1,612		
8. 退職給付費用		111			18		
9. 賞与引当金繰入額		181			185		
10. 福利厚生費		267			269		
11. 減価償却費		228			219		
12. 修繕費		259			282		
13. 地代家賃		963			995		
14. その他		1,098	6,188	29.0	1,156	6,361	27.2
営業利益			2,082	9.7		2,923	12.5
営業外収益							
1. 受取利息		2			1		
2. 受取配当金		1			2		
3. 受取賃貸料		50			53		
4. 雑収入	1	21	76	0.4	29	86	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		51		19	
2. 雑損失		3	54	3	23
経常利益			2,104		2,987
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	0		0	
2. 貸倒引当金戻入益		6		-	
3. 保険差益		27		-	
4. その他		0	34	-	0
特別損失					
1. 固定資産処分損	3	41		38	
2. 減損損失		2		-	
3. その他		0	44	-	38
税金等調整前当期純利益			2,094		2,949
法人税、住民税及び事業税		935		1,245	
法人税等調整額		78	1,013	63	1,308
当期純利益			1,080		1,640

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,586		4,586
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金期末残高			4,586		4,586
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,148		16,810
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,080		1,640	
2. 連結子会社の決算期変更による利益剰余金の増加高		95	1,176	-	1,640
利益剰余金減少高					
1. 配当金		299		293	
2. 役員賞与		26		39	
3. 自己株式消却額		189	514	-	333
利益剰余金期末残高			16,810		18,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,094	2,949
減価償却費		3,064	3,006
減損損失		2	-
貸与資産の売却原価		475	502
貸倒引当金の増加額(- 減少)		-37	5
役員退職慰労引当金の増 加額(-減少)		-117	-89
受取利息及び受取配当金		-4	-4
支払利息		51	19
固定資産処分損		41	38
貸与資産の取得による支 出		-2,206	-3,164
売上債権の減少額(-増 加)		283	-377
たな卸資産の減少額(- 増加)		-136	-165
仕入債務の増加額(-減 少)		-355	329
役員賞与の支払額		-26	-39
その他		272	422
小計		3,402	3,431
利息及び配当金の受取額		4	4
利息の支払額		-54	-19
法人税等の支払額		-806	-1,000
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,546	2,415

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	-200
定期預金の払戻による収入		1	100
投資有価証券の売却による収入		0	0
自社用資産の取得による支出		-183	-502
自社用資産の売却による収入		358	0
貸付による支出		-17	-
貸付金の回収による収入		20	7
その他		-3	-15
投資活動によるキャッシュ・フロー		176	-610
財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		2,000	-
長期借入金の返済による支出		-1,615	-410
社債の償還による支出		-2,000	-
自己株式の取得による支出		-196	-9
自己株式の処分による収入		-	0
配当金の支払額		-299	-293
財務活動によるキャッシュ・フロー		-2,111	-713
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加 額(-減少)		611	1,091
現金及び現金同等物の期首 残高		4,752	5,267
連結子会社の決算期変更による 現金及び現金同等物の期首減少高		-97	-
現金及び現金同等物の期末 残高		5,267	6,358

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社である㈱ナガワ建販及び㈱建販の2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、非連結子会社であったNAGAWA-SHUANG MEI CO.,LTD.は、当社が所有する株式を全て売却し、子会社ではなくなりました。</p>	<p>子会社である㈱ナガワ建販及び㈱建販の2社を連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社㈱ホクイーは、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結会社の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社建販及び株式会社ナガワ建販の決算日は、従来12月31日でありましたが、決算期変更に伴い、3月31日となりました。</p>	<p>すべての連結会社の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの .....移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 同左  たな卸資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却してあります。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産 5～7年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してあります。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却してあります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上してあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社1社は、役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。 なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理してあります。 ただし、親会社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023</td> </tr> </table>	建物	150百万円	土地	2,140	計	2,290	短期借入金	230百万円	長期借入金	793	計	1,023	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793</td> </tr> </table>	建物	135百万円	土地	2,151	計	2,287	短期借入金	230百万円	長期借入金	563	計	793
建物	150百万円																								
土地	2,140																								
計	2,290																								
短期借入金	230百万円																								
長期借入金	793																								
計	1,023																								
建物	135百万円																								
土地	2,151																								
計	2,287																								
短期借入金	230百万円																								
長期借入金	563																								
計	793																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円																				
投資有価証券(株式)	9百万円																								
投資有価証券(株式)	9百万円																								
<p>3 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同左</p>																								
<p>4 受取手形割引高 154百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 155百万円</p>																								
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式16,357,214株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式16,357,214株であります。</p>																								
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,836株であります。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,056株であります。</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 雑収入の内訳</p> <p>雑品等販売 2百万円</p> <p>事務取扱手数料 1</p> <p>出資金分配金 1</p> <p>控斥期間経過配当金 1</p> <p>事業所立地奨励金 0</p> <p>貸倒の税額控除 0</p> <p>その他 12</p> <hr/> <p>計 21</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 0</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>貸与資産除却損 11百万円</p> <p>建物及び構築物除却損 22</p> <p>その他 7</p> <hr/> <p>計 41</p>	<p>1 雑収入の内訳</p> <p>物損保険金 9百万円</p> <p>事務取扱手数料 1</p> <p>控斥期間経過配当金 1</p> <p>その他 17</p> <hr/> <p>計 29</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>その他 0百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>貸与資産除却損 2百万円</p> <p>建物及び構築物除却損 23</p> <p>その他 12</p> <hr/> <p>計 38</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,367百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定 期預金 -100</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,267</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,558百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定 期預金 -200</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,358</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なた め、連結財務諸表規則第15条の3(財務諸表等規則第8 条の6を準用)の規定により記載を省略しております。</p>	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	204	111
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	8	3
	小計	98	213	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98	213	114

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	45
合計	45

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	362	270
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	13	7
	小計	98	375	277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98	375	277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	46
合計	46

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度(当社)、適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(連結子会社1社)を設けております。

また、上記の他に中小企業退職金共済制度(連結子会社1社)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	-685	-720
(2) 年金資産(百万円)	680	839
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	-4	119
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	-4	119
(8) 前払年金費用(百万円)	3	133
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	-8	-13

(注1) 厚生年金基金(総合設立型)については含まれておりません。厚生年金基金の拠出割合による年金資産の額は前連結会計年度1,044百万円、当連結会計年度1,427百万円であります。

(注2) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	120	17
(1) 勤務費用(注1)(百万円)	126	141
(2) 利息費用(百万円)	9	10
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	8	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	-9	-127
(5) その他(百万円)	3	3

(注1) 厚生年金基金に関する拠出額(前連結会計年度58百万円、当連結会計年度65百万円(従業員拠出額を除く))を含んでおります。

(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注3) 「(5) その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.50	1.50
(2) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位：百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
未払社会保険料	未払社会保険料
その他	その他
合計	合計
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	有価証券評価損(投資有価証券)
有価証券評価損(投資有価証券)	会員権評価損
会員権評価損	未払修繕費
未払修繕費	その他
その他	小計
小計	繰延税金負債
繰延税金負債	退職給付引当金
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
小計	小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項 目	交際費等永久に損金に算入されない項 目
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	受取配当金等永久に益金に算入されな い項目
住民税等均等割	住民税等均等割
留保金課税の適用による法人税額	留保金課税の適用による法人税額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	ユニットハウ ス事業 （百万円）	建設機械レン タル事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,205	5,148	21,353	-	21,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,205	5,148	21,353	-	21,353
営業費用	14,280	4,928	19,209	61	19,270
営業利益	1,924	219	2,144	-61	2,082
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	25,460	6,537	31,997	108	32,106
減価償却費	2,473	590	3,064	-	3,064
資本的支出	2,136	278	2,414	-	2,414

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	ユニットハウ ス事業 （百万円）	建設機械レン タル事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,805	5,589	23,395	-	23,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,805	5,589	23,395	-	23,395
営業費用	15,200	5,203	20,403	67	20,471
営業利益	2,605	385	2,991	-67	2,923
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,874	6,029	33,904	213	34,117
減価償却費	2,522	483	3,006	-	3,006
資本的支出	3,342	387	3,730	-	3,730

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前連結会計年度 61百万円

当連結会計年度 67百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 108百万円

当連結会計年度 213百万円

【所在地別セグメント】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	NAGAWA-SHUANG MEI CO.,LTD.	台湾国 台中県	百万台 湾ドル 6	仮設ユニットハウスのレンタル・販売	直接 60%	なし	合併による提携	資材の販売等	10	売掛金	10
								資金の貸付	17	関係会社長期貸付金	77
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	百万円 19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	直接 47%	兼任 1名	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	2	受取手形及び売掛金	-
								ガソリン・軽油等の購入	25	支払手形及び買掛金	14

（注）1．関連会社の「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

各子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっており、貸付に係る金利は市中金利を参考にして決定しております。

3．子会社であったNAGAWA-SHUANG MEI CO.,LTD.は、当社が所有する株式を全て売却し、関連当事者ではなくなりました。なお、取引金額及び期末残高につきましては子会社であった平成16年8月までのものとなっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	百万円 19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	直接 47%	なし	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	3	受取手形及び売掛金	0
								ガソリン・軽油等の購入	32	支払手形及び買掛金	18

（注）1．「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっており、貸付に係る金利は市中金利を参考にして決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,486円09銭	1株当たり純資産額 1,571円79銭
1株当たり当期純利益 63円45銭	1株当たり当期純利益 97円61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,080	1,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,041	1,593
期中平均株式数(株)	16,409,251	16,322,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	410	410	1.180	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,423	1,013	1.180	平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,833	1,423	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	410	403	200	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,985		6,041	
2.受取手形	2	3,720		3,565	
3.売掛金	2	1,972		2,381	
4.商品		72		84	
5.製品		990		1,179	
6.原材料		150		161	
7.仕掛品		35		42	
8.貯蔵品		6		7	
9.前払費用		98		247	
10.繰延税金資産		125		138	
11.短期貸付金		10		19	
12.その他	2	119		22	
13.貸倒引当金		-19		-19	
流動資産合計		12,267	40.1	13,872	42.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.貸与資産		24,765		24,910	
減価償却累計額		15,003	9,761	15,230	9,679
2.建物	1	2,615		2,640	
減価償却累計額		1,683	932	1,699	941
3.構築物		1,023		1,071	
減価償却累計額		711	311	760	310
4.機械装置		400		393	
減価償却累計額		339	61	335	58
5.車輛運搬具		288		315	
減価償却累計額		214	73	219	96
6.工具器具備品		397		415	
減価償却累計額		332	64	333	82
7.土地	1		5,912		5,963
8.建設仮勘定			0		188
有形固定資産合計		17,117	56.0	17,320	53.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		39		39	
2. 電話加入権		21		21	
3. ソフトウエア		87		51	
無形固定資産合計		148	0.5	112	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		258		420	
2. 関係会社株式		149		149	
3. 出資金		0		0	
4. 更生債権等		44		46	
5. 長期前払費用		5		3	
6. 繰延税金資産		192		33	
7. 長期貸付金		51		33	
8. 敷金及び保証金		365		382	
9. その他		24		17	
10. 貸倒引当金		-48		-46	
投資その他の資産合計		1,043	3.4	1,041	3.2
固定資産合計		18,310	59.9	18,474	57.1
資産合計		30,577	100.0	32,346	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	1,020		1,141	
2. 買掛金	2	992		1,202	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	1	400		400	
4. 未払金	2	1,482		1,830	
5. 未払費用		48		50	
6. 未払法人税等		555		751	
7. 未払消費税等		101		59	
8. 前受金		31		180	
9. 預り金		20		22	
10. 賞与引当金		181		182	
11. その他		0		0	
流動負債合計		4,835	15.8	5,822	18.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,400		1,000	
2. 役員退職慰労引当金		232		140	
3. その他		78		78	
固定負債合計		1,711	5.6	1,218	3.8
負債合計		6,546	21.4	7,040	21.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		2,855	9.3		2,855	8.8
資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,586			4,586		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-			0		
資本剰余金合計			4,586	15.0		4,586	14.2
利益剰余金							
(1) 利益準備金		713			713		
(2) 任意積立金							
別途積立金		14,523			15,023		
(3) 当期末処分利益		1,298			1,986		
利益剰余金合計			16,536	54.2		17,724	54.8
その他有価証券評価差額 金			68	0.2		165	0.5
自己株式	4		-16	-0.1		-25	-0.1
資本合計			24,030	78.6		25,305	78.2
負債・資本合計			30,577	100.0		32,346	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 販売収益		7,552			8,891		
2. レンタル収入		10,956	18,509	100.0	11,432	20,324	100.0
売上原価							
1. 販売原価		3,978			4,759		
2. レンタル原価		7,137	11,115	60.1	7,132	11,892	58.5
売上総利益			7,393	39.9		8,432	41.5
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		383			423		
2. ハウス管理費		615			625		
3. 広告宣伝費		225			251		
4. 貸倒引当金繰入額		-			12		
5. 役員報酬		150			164		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		16			18		
7. 給料手当		1,294			1,357		
8. 退職給付費用		105			8		
9. 賞与引当金繰入額		166			164		
10. 福利厚生費		222			226		
11. 減価償却費		200			193		
12. 修繕費		250			277		
13. 地代家賃		945			980		
14. その他		964	5,541	29.9	1,031	5,735	28.2
営業利益			1,852	10.0		2,697	13.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	3			1		
2. 受取配当金		1			2		
3. 受取賃貸料	1	63			68		
4. 雑収入	1,2	22	90	0.5	31	104	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		28			19		
2. 社債利息		21			-		
3. 雑損失	3	1	51	0.3	0	20	0.1
経常利益			1,890	10.2		2,781	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	0		0	
2. 貸倒引当金戻入益		2		-	
3. 保険差益		27		-	
4. その他		0	30	-	0
			0.2		0.0
特別損失					
1. 固定資産処分損	5	36		36	
2. 減損損失		2		-	
3. その他		0	39	-	36
			0.2		0.2
税引前当期純利益			1,881		2,744
			10.2		13.5
法人税、住民税及び事 業税		848		1,143	
法人税等調整額		31	879	80	1,223
			4.8		6.0
当期純利益			1,001		1,521
			5.4		7.5
前期繰越利益			486		465
自己株式消却額			-189		-
当期末処分利益			1,298		1,986

売上原価明細書

A 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高		959	13.6	990	11.1
期首商品たな卸高		61	0.9	72	0.8
当期製品製造原価		3,934	55.6	5,201	58.4
当期商品仕入高		1,494	21.1	1,960	22.0
他勘定受入高	1	624	8.8	688	7.7
計		7,074	100.0	8,914	100.0
期末製品たな卸高		990		1,179	
期末商品たな卸高		72		84	
他勘定振替高	2	2,032		2,890	
当期販売原価		3,978		4,759	

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 他勘定受入高の内訳	(百万円)	(百万円)
レンタル資産より振替	624	688
計	624	688
2 他勘定振替高の内訳	(百万円)	(百万円)
レンタル資産への振替	1,940	2,775
少額資産への振替	58	65
建物等への振替	33	48
計	2,032	2,890

(注) 当期製品製造原価の明細は次頁のとおりであります。

製造原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	2	2,438	62.0	3,370	64.7
労務費		180	4.6	176	3.4
外注費		1,110	28.3	1,425	27.4
経費		199	5.1	236	4.5
(うち減価償却費)		(47)		(47)	
当期総製造費用		3,929	100.0	5,208	100.0
期首仕掛品たな卸高		40		35	
計		3,969		5,243	
期末仕掛品たな卸高		35		42	
当期製品製造原価		3,934		5,201	

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	実際総合原価計算	同左
2 賞与引当金繰入額	(百万円) 15	(百万円) 18

B レンタル原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		2,777	38.9	2,728	38.3
賃借料		1,555	21.8	1,606	22.5
運賃		1,776	24.9	1,821	25.5
その他	1	1,027	14.4	977	13.7
当期レンタル原価		7,137	100.0	7,132	100.0

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 その他の内訳	(百万円)	(百万円)
少額資産分	58	64
ハウス設置費	222	595
その他	745	317
計	1,027	977

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月28日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年6月27日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			1,298		1,986
利益処分額					
1．配当金		293 (1株につき18円)		408 (1株につき25円)	
2．役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39 (2)		47 (2)	
3．任意積立金 別途積立金		500	833	900	1,355
次期繰越利益			465		631



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……総平均法による原価法 製品……" 仕掛品……" 原材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……"	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産 5～7年 建物 15～38年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3) 少額減価償却資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は2百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																										
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990</td> </tr> </table>	建物	150百万円	土地	2,104	計	2,255	一年内返済予定の長期借入金	220百万円	長期借入金	770	計	990	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770</td> </tr> </table>	建物	135百万円	土地	2,116	計	2,251	一年内返済予定の長期借入金	220百万円	長期借入金	550	計	770		
建物	150百万円																										
土地	2,104																										
計	2,255																										
一年内返済予定の長期借入金	220百万円																										
長期借入金	770																										
計	990																										
建物	135百万円																										
土地	2,116																										
計	2,251																										
一年内返済予定の長期借入金	220百万円																										
長期借入金	550																										
計	770																										
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動資産・その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	売掛金	2百万円	未収入金	10	(流動資産・その他)		支払手形	11	買掛金	113	未払金	9	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動資産・その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	売掛金	3百万円	受取手形	0	未収入金	10	(流動資産・その他)		支払手形	11	買掛金	123	未払金	53
売掛金	2百万円																										
未収入金	10																										
(流動資産・その他)																											
支払手形	11																										
買掛金	113																										
未払金	9																										
売掛金	3百万円																										
受取手形	0																										
未収入金	10																										
(流動資産・その他)																											
支払手形	11																										
買掛金	123																										
未払金	53																										
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 30,000,000株</p> <p>ただし定款の定めにより、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」こととなっております。</p> <p>なお、平成14年12月3日及び平成16年7月5日開催の取締役会の決議により利益による自己株式の消却を実施したため、418,000株が減少し、登録簿上の会社が発行する株式の総数は29,582,000株となっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 16,357,214株</p>	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 30,000,000株</p> <p>ただし定款の定めにより、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」こととなっております。</p> <p>なお、平成14年12月3日及び平成16年7月5日開催の取締役会の決議により利益による自己株式の消却を実施したため、418,000株が減少し、登録簿上の会社が発行する株式の総数は29,582,000株となっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 16,357,214株</p>																										
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,836株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,056株であります。</p>																										
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したることにより増加した純資産額は68百万円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したることにより増加した純資産額は165百万円であります。</p>																										

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 0百万円	受取賃貸料 15百万円
受取賃貸料 12	雑収入 10
雑収入 10	計 26
計 24	
2 雑収入の内訳	2 雑収入の内訳
設備賃貸収入 9百万円	設備賃貸収入 9百万円
その他 12	その他 22
計 22	計 31
3 雑損失の内訳	3 雑損失の内訳
棚卸資産除却損 0百万円	棚卸資産除却損 0百万円
その他 0	その他 0
計 1	計 0
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
建物 0百万円	機械装置 0百万円
その他 0	
計 0	
5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳
貸与資産除却損 9百万円	貸与資産除却損 1百万円
建物除却損 12	建物除却損 15
構築物除却損 9	構築物除却損 7
その他 4	その他 12
計 36	計 36

## ( リース取引関係 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

## ( 有価証券関係 )

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位：百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
未払社会保険料	未払社会保険料
その他	その他
合計	合計
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
有価証券評価損(投資有価証券)	有価証券評価損(投資有価証券)
会員権評価損	会員権評価損
未払修繕費	未払修繕費
その他	その他
小計	小計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
退職給付引当金	退職給付引当金
小計	小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項 目	交際費等永久に損金に算入されない項 目
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	受取配当金等永久に益金に算入されな い項目
住民税等均等割	住民税等均等割
留保金課税の適用による法人税額	留保金課税の適用による法人税額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,469円31銭	1株当たり純資産額	1,547円69銭
1株当たり当期純利益	58円63銭	1株当たり当期純利益	90円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,001	1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	961	1,474
期中平均株式数(株)	16,409,251	16,322,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	100.50	133
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38.27	68
		西尾レントオール(株)	26,353	61
		日本アジア投資(株)	50,000	46
		(株)アクティオ	71,265	45
		(株)しまむら	1,210	16
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16	15
		(株)武蔵野銀行	2,242	15
		サコス(株)	13,000	4
			計	164,224.77

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券等信託受益証券(1銘柄)	40,000	13
		計	40,000	13



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	24,765	3,176	3,031	24,910	15,230	2,728	9,679
建物	2,615	134	109	2,640	1,699	78	941
構築物	1,023	61	13	1,071	760	55	310
機械装置	400	9	17	393	335	11	58
車輛運搬具	288	58	31	315	219	32	96
工具器具備品	397	49	30	415	333	25	82
土地	5,912	51	0	5,963	-	-	5,963
建設仮勘定	0	368	180	188	-	-	188
有形固定資産計	35,403	3,910	3,415	35,898	18,577	2,931	17,320
無形固定資産							
借地権	39	0	-	39	-	-	39
電話加入権	21	-	0	21	-	-	21
ソフトウェア	190	1	-	192	140	36	51
無形固定資産計	251	1	0	252	140	36	112
長期前払費用	17	-	-	17	13	1	3
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

貸与資産	貸与ハウスの取得	2,775百万円
	貸与機械の取得	333百万円
建設仮勘定	工業用地等設備	368百万円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

貸与資産	貸与ハウス・機械の中古販売等	2,973百万円
------	----------------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,855	-	-	2,855
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1 . （株）	(16,357,214)	(-)	(-)	(16,357,214)
	普通株式 （百万円）	2,855	-	-	2,855
	計 （株）	(16,357,214)	(-)	(-)	(16,357,214)
	計 （百万円）	2,855	-	-	2,855
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 （百万円）	4,586	-	-	4,586
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 （注）2 . （百万円）	-	0	-	0
	計 （百万円）	4,586	-	-	4,586
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （百万円）	713	-	-	713
	任意積立金 別途積立金 （注）3 . （百万円）	14,523	500	-	15,023
	計 （百万円）	15,237	500	-	15,737

（注）1 . 当期末における自己株式数は、37,056株であります。

2 . 当期増加額は自己株式の処分によるものであります。

3 . 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	67	65	14	52	65
賞与引当金	181	182	181	-	182
役員退職慰労引当金	232	18	110	-	140

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	41
小計	41
預金の種類	
当座預金	4,362
普通預金	1,134
別段預金	2
定期預金	200
譲渡性預金	300
小計	5,999
合計	6,041

B 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)レンタルのニッケン	227
郡リース(株)	168
(株)ヨシカワ	102
日野興業(株)	86
富士産業(株)	85
その他	2,894
合計	3,565

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	1,068
5月	927
6月	750
7月	653
8月	162
9月以降	2
合計	3,565

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
西尾レントオール㈱	326
プロミス㈱	80
㈱アクティオ	63
郡リース㈱	61
㈱レンタルのニッケン	42
その他	1,806
合計	2,381

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,972	21,340	20,931	2,381	89.8	37.2

(注) 上記の記載金額には消費税等が含まれております。

D 商品・製品

品目	金額 (百万円)
商品	
階段・架台	20
その他	63
計	84
製品	
スーパーハウス	1,179
計	1,179
合計	1,264

E 原材料

品目	金額 (百万円)
鉄鋼材	78
パネル材	17
その他	65
合計	161

## F 仕掛品

品目	金額（百万円）
フレーム	31
パネル	10
合計	42

## G 貯蔵品

品目	金額（百万円）
消耗品他	7
合計	7

## 負債の部

## A 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)栗林商会	81
(株)渡辺機械工作所	81
(株)ナムラ	77
(有)サンワ	51
(有)伊藤建築	34
その他	814
合計	1,141

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	324
5月	282
6月	234
7月	299
合計	1,141

## B 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)建販	116
北海道キャタピラー三菱建機販売(株)	60
(株)宮本陸運	53
中村物流(株)	40
(株)ナムラ	31
その他	899
合計	1,202

## C 未払金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	1,555
(株)建販	53
その他	222
合計	1,830

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
買増請求受付停止期間	毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nagawa-group.co.jp/">http://www.nagawa-group.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

(第41期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日北海道財務局長に提出。

#### 2 半期報告書

(第42期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日北海道財務局長に提出。

#### 3 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年9月5日北海道財務局長に提出。

事業年度(第41期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### 4 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月4日北海道財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月10日北海道財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月3日北海道財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)平成17年7月7日北海道財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。